

平成30年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

平成30年度当初予算総額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 1
一般会計基金の状況	P. 1
一般会計地方債の状況	P. 1
平成30年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 2
平成30年度一般会計当初予算状況	P. 3
歳 入	P. 3
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 4
歳 出(目的別)	P. 5
歳 出(性質別)	P. 6
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 7
平成30年度一般会計当初予算の主な新規事業	P. 8
平成30年度基金の状況	P. 9

平成30年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一 般 会 計	28,970,000	29,400,000	△ 430,000	△ 1.5
特 別 会 計	18,071,560	20,155,860	△ 2,084,300	△ 10.3
公 営 企 業 会 計 (支 出)	2,516,603	1,905,802	610,801	32.0
全 会 計 合 計	49,558,163	51,461,662	△ 1,903,499	△ 3.7

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5
平成26年度	32,080,000	△ 640,000	△ 2.0
平成25年度	32,720,000	△ 560,000	△ 1.7
平成24年度	33,280,000	2,280,000	7.4
平成23年度	31,000,000	2,420,000	8.5
平成22年度	28,580,000	△ 1,480,000	△ 4.9
平成21年度	30,060,000	2,780,000	10.2
平成20年度	27,280,000	1,170,000	4.5
平成19年度	26,110,000	△ 670,000	△ 2.5
平成18年度	26,780,000	—	—

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	平成29年度末現在高見込額	平成30年度中取崩見込額	平成30年度中積立見込額	平成30年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	4,792,254	31,000	227	4,761,481
減 債 基 金	1,858,738	300,000	2,738	1,561,476
特 定 目 的 基 金	4,098,850	282,000	203,802	4,020,652
合 計	10,749,842	613,000	206,767	10,343,609

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

平成28年度末現在高	平成29年度末現在高見込額	平成30年度中起債見込額	平成30年度中元金償還見込額	平成30年度末現在高見込額
32,498,184	29,597,622	3,504,100	4,089,568	29,012,154

平成30年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容	
一 般 会 計	28,970,000	29,400,000	△ 430,000	△ 1.5	(別添のとおり)	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	17,200	17,700	△ 500	△ 2.8	長期償還元金の減	
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	600	600	0	0.0		
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	8,133,000	10,036,000	△ 1,903,000	△ 19.0	国保広域化による保険財政共同安定化事業拠出金の減	
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定 特 別 会 計	99,700	82,000	17,700	21.6	診療施設医師の退職手当の増	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,549,000	1,482,900	66,100	4.5	後期高齢者の増加による後期高齢者医療広域連合納付金の増	
介 護 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	6,920,000	6,861,000	59,000	0.9	グループホームの新規指定による地域密着型介護サービス給付費の増	
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,295,000	1,302,200	△ 7,200	△ 0.6	流域下水道事業建設負担金、処理場周辺地域整備負担金の減	
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	43,900	51,000	△ 7,100	△ 13.9	最適整備構想策定委託料の減	
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	0	306,000	△ 306,000	△ 100.0	水道事業会計への統合による会計廃止	
池 田 財 産 区 特 別 会 計	3,800	5,400	△ 1,600	△ 29.6	作業道補修工事費の減	
田 中 財 産 区 特 別 会 計	3,800	3,200	600	18.8	研修会費用の増	
長 田 竜 門 財 産 区 特 別 会 計	1,000	1,000	0	0.0		
竜 門 財 産 区 特 別 会 計	60	60	0	0.0		
南 北 志 野 財 産 区 特 別 会 計	300	300	0	0.0		
飯 盛 財 産 区 特 別 会 計	200	1,700	△ 1,500	△ 88.2	飯盛桂歩道雑草等刈取委託料の減	
静 川 財 産 区 特 別 会 計	300	300	0	0.0		
最 上 、 神 田 、 市 場 、 元 財 産 区 特 別 会 計	1,300	1,700	△ 400	△ 23.5	研修会費用の減	
調 月 財 産 区 特 別 会 計	700	1,100	△ 400	△ 36.4	研修会費用の減	
丸 栖 財 産 区 特 別 会 計	600	600	0	0.0		
平 池 財 産 区 特 別 会 計	1,100	1,100	0	0.0		
特 別 会 計 合 計	18,071,560	20,155,860	△ 2,084,300	△ 10.3		
水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,403,004	1,294,589	108,415	8.4	簡易水道事業の統合による増
	収 益 的 支 出	1,377,402	1,273,499	103,903	8.2	簡易水道事業の統合による増
	資 本 的 収 入	487,610	27,353	460,257	1,682.7	起債対象事業費の増
	資 本 的 支 出	1,081,095	576,263	504,832	87.6	建設改良費の増
工 業 用 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	45,011	44,102	909	2.1	給水先事業所の増
	収 益 的 支 出	40,584	38,787	1,797	4.6	人件費の増
	資 本 的 収 入	1	1	0	0.0	
	資 本 的 支 出	17,522	17,253	269	1.6	長期償還元金の増
公 営 企 業 会 計(支 出)合 計	2,516,603	1,905,802	610,801	32.0		
全 会 計 合 計	49,558,163	51,461,662	△ 1,903,499	△ 3.7		

平成30年度一般会計当初予算状況

歳 入

(単位:千円、%)

(H29→H30、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
市 税	6,370,824	22.0	6,470,319	22.0	△ 99,495	△ 1.5	(別添のとおり)
地 方 譲 与 税	270,000	0.9	260,001	0.9	9,999	3.8	地方揮発油税、自動車重量税の増加による増
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	13,000	0.0	2,000	15.4	利子課税額の増加による増
配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	36,000	0.1	△ 4,000	△ 11.1	非課税対象の増加による減
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	31,000	0.1	△ 6,000	△ 19.4	非課税対象の増加による減
地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.1	858,000	2.9	42,000	4.9	地方消費の増加による増 (使途)消費税率の引き上げ分:社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0	ゴルフ場利用税交付金 26,000→26,000 ±0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.2	41,000	0.1	9,000	22.0	自動車取得の増加による増
地 方 特 例 交 付 金	39,000	0.1	34,000	0.1	5,000	14.7	住宅借入金等特別税額控除額の増加による増
地 方 交 付 税	10,490,000	36.2	10,760,000	36.6	△ 270,000	△ 2.5	普通交付税の減 9,810,000→9,540,000 △270,000 特別交付税 950,000→950,000 ±0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7	交通反則金収入の減少による減
分 担 金 及 び 負 担 金	348,415	1.2	379,143	1.3	△ 30,728	△ 8.1	保育所保育料(現年分)の減 293,983→254,297 △39,686 県営ため池等整備事業分担金の増 6,835→9,888 +3,053
使 用 料 及 び 手 数 料	244,710	0.8	248,802	0.9	△ 4,092	△ 1.6	し尿処理手数料の減 43,159→40,167 △2,992
国 庫 支 出 金	3,453,583	11.9	3,163,739	10.8	289,844	9.2	現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金の増 0→200,100 +200,100 保育所等整備交付金の増 224,927→328,539 +103,612
県 支 出 金	2,127,354	7.3	2,001,478	6.8	125,876	6.3	地籍調査事業負担金の増 201,810→277,650 +75,840 県知事選挙費事務委託金の増 0→36,613 +36,613
財 産 収 入	43,693	0.2	41,463	0.1	2,230	5.4	土地建物賃借料の増 16,763→18,050 +1,287
寄 附 金	80,002	0.3	80,002	0.3	0	0.0	ふるさとまちづくり寄附金 80,000→80,000 ±0
繰 入 金	617,315	2.1	1,831,867	6.2	△ 1,214,552	△ 66.3	財政調整基金繰入金の減 215,000→31,000 △184,000 減債基金繰入金(繰上償還分)の減 1,304,869→0 △1,304,869 減債基金繰入金(通常償還分)の増 0→300,000 +300,000
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	前年度繰越金 50,000→50,000 ±0
諸 収 入	278,004	1.0	314,286	1.1	△ 36,282	△ 11.5	介護予防サービス計画作成料の減 48,037→0 △48,037
市 債	3,504,100	12.1	2,753,900	9.4	750,200	27.2	荒川中学校校舎等改築事業債の増 0→490,600 +490,600 粉河地区保育所再編事業債の増 0→231,400 +231,400 一般廃棄物処理施設解体整備事業債の増 264,800→342,300 +77,500 防災行政無線デジタル化事業債の減 104,400→700 △103,700
歳 入 合 計	28,970,000	100.0	29,400,000	100.0	△ 430,000	△ 1.5	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率	財源内訳
自主財源	8,032,963	27.7	9,415,882	32.0	△ 1,382,919	△ 14.7	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源	20,937,037	72.3	19,984,118	68.0	952,919	4.8	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳入合計	28,970,000	100.0	29,400,000	100.0	△ 430,000	△ 1.5	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市民税	2,786,500	43.7	2,780,600	43.0	5,900	0.2	
個人	2,461,000	38.6	2,461,100	38.0	△ 100	0.0	滞納繰越分の減、現年課税分の増
法人	325,500	5.1	319,500	5.0	6,000	1.9	法人収益の増加による増
固定資産税	2,725,384	42.8	2,782,589	43.0	△ 57,205	△ 2.1	
固定資産税	2,718,800	42.7	2,775,900	42.9	△ 57,100	△ 2.1	評価替えによる評価額の減
国有資産等所在市町村交付金	6,584	0.1	6,689	0.1	△ 105	△ 1.6	評価替えによる評価額の減
軽自動車税	229,000	3.6	226,800	3.5	2,200	1.0	経年車重課の対象台数の増
たばこ税	308,040	4.8	347,030	5.4	△ 38,990	△ 11.2	製造たばこの売り渡し本数の減
都市計画税	321,900	5.1	333,300	5.1	△ 11,400	△ 3.4	評価替えによる評価額の減 (使途)都市計画施策の街路、公園、下水道、区画整理事業
市税合計	6,370,824	100.0	6,470,319	100.0	△ 99,495	△ 1.5	

歳 出(目的別)

(単位:千円、%)

(H29→H30、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議 会 費	238,288	0.8	234,962	0.8	3,326	1.4	議員報酬の増 96,176→99,240 +3,064 議員期末手当の増 39,066→41,304 +2,238
総 務 費	2,792,925	9.6	2,844,497	9.7	△ 51,572	△ 1.8	減債基金積立金の減 284,990→2,738 △282,252 市長選挙及び市議会議員一般選挙費の減 66,364→0 △66,364 公共施設等整備基金積立金の増 8→200,559 +200,551 電算システム更新事業費の増 0→76,998 +76,998
民 生 費	10,450,552	36.1	9,943,304	33.8	507,248	5.1	粉河地区保育所再編事業費の増 241,042→505,624 +264,582 私立保育園施設整備補助事業費の増 28,500→121,730 +93,230 放課後児童健全育成施設整備事業費の増 2,732→69,943 +67,211 地域包括支援センター運営事業費の減 62,857→0 △62,857
衛 生 費	3,123,934	10.8	2,958,480	10.1	165,454	5.6	水道事業会計出資金の増 19,298→186,762 +167,464 一般廃棄物処理施設解体整備事業費の増 304,372→363,766 +59,394 紀の海広域施設組合負担金の増 323,547→345,385 +21,838 簡易水道事業特別会計繰出金の減 82,121→0 △82,121
労 働 費	521	0.0	127	0.0	394	310.2	雇用対策事業費の増 127→521 +394
農 林 業 費	921,619	3.2	989,823	3.4	△ 68,204	△ 6.9	県営紀の里地区広域営農団地農道整備事業負担金の減 165,000→88,000 △77,000 農業基盤整備促進事業費の増 12,061→24,122 +12,061 農業次世代人材投資資金交付金(旧:新規就農総合支援事業青年就農給付金)の増 36,000→43,500 +7,500
商 工 費	322,133	1.1	250,042	0.8	72,091	28.8	企業誘致促進事業費(総務費から組み替え)の増 0→23,327 +23,327 観光トイレ整備事業費の増 0→17,496 +17,496
土 木 費	2,705,794	9.3	2,683,717	9.1	22,077	0.8	橋りょう維持修繕事業費の増 80,000→204,036 +124,036 地籍調査事業費の増 271,667→371,078 +99,411 主要幹線道路整備事業費(旧:社会資本整備道路改良事業費)の減 382,900→288,470 △94,430 下水処理施設解体整備事業費の減 182,700→93,561 △89,139
消 防 費	1,116,878	3.8	1,371,153	4.7	△ 254,275	△ 18.5	防災行政無線デジタル化事業費の減 219,920→1,657 △218,263 那賀消防組合負担金の減 725,009→677,347 △47,662
教 育 費	2,659,329	9.2	2,117,227	7.2	542,102	25.6	荒川中学校校舎等改築事業費の増 49,144→538,223 +489,079 小学校休校校舎解体整備事業費(細野小学校)の増 0→66,338 +66,338 中学校トイレ洋式化事業費の増 0→12,932 +12,932 旧名手宿本陣整備事業費の減 83,381→61,225 △22,156
災 害 復 旧 費	310,559	1.1	13	0.0	310,546	2,388.815.4	土木施設災害復旧事業費の増 3→310,549 +310,546
公 債 費	4,277,468	14.8	5,956,655	20.2	△ 1,679,187	△ 28.2	長期償還元金(繰上償還分)の減 1,304,870→0 △1,304,870 長期償還元金(通常償還分)の減 4,400,757→4,089,568 △311,189 長期償還利子の減 250,028→186,900 △63,128
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	予備費 50,000→50,000 ±0
歳 出 合 計	28,970,000	100.0	29,400,000	100.0	△ 430,000	△ 1.5	

歳 出(性 質 別)

(単位:千円、%)

(H29→H30、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
人 件 費	4,281,459	14.8	4,446,126	15.1	△ 164,667	△ 3.7	一般職給の減 1,916,820→1,854,137 △62,683 総合事務組合負担金(退職手当特別負担金)の減 167,952→111,448 △56,504
物 件 費	3,580,618	12.3	3,320,902	11.3	259,716	7.8	地籍調査事業測量委託料の増 251,967→346,138 +94,171 電算システム更新事業基幹系システム構築委託料の増 0→52,845 +52,845 コンビニ証明書交付システム導入事業システム開発委託料の増 0→27,000 +27,000 地域包括支援センター運営事業臨時雇用賃金の減 30,754→0 △30,754
維 持 補 修 費	80,641	0.3	154,700	0.5	△ 74,059	△ 47.9	市道等維持修繕事業工事請負費(普通建設事業費に区分替え)の減 77,156→0 △77,156 庁舎管理事業施設・器具修繕料の増 6,744→15,255 +8,511
扶 助 費	5,528,167	19.1	5,383,076	18.3	145,091	2.7	子どものための教育・保育給付事業施設型給付費の増 92,494→173,498 +81,004 子どものための教育・保育給付事業地域型保育給付費の増 27,081→68,991 +41,910 子どものための教育・保育給付事業私立保育園運営委託料の増 596,676→622,098 +25,422 児童手当給付事業児童手当費の減 922,800→896,400 △26,400
補 助 費 等	2,860,069	9.9	2,896,030	9.8	△ 35,961	△ 1.2	那賀消防組合負担金の減 725,009→677,347 △47,662 水道事業会計繰出金の増 4,750→33,113 +28,363 農業次世代人材投資資金交付金(旧:新規就農総合支援事業青年就農給付金)の増 36,000→43,500 +7,500
普 通 建 設 事 業 費	3,975,370	13.7	3,186,428	10.8	788,942	24.8	荒川中学校校舎等改築事業費の増 49,144→538,223 +489,079 粉河地区保育所再編事業費の増 241,042→505,624 +264,582 放課後児童健全育成施設整備事業費の増 2,732→69,943 +67,211 小学校休校校舎解体整備事業費(細野小学校)の増 0→66,338 +66,338 防災行政無線デジタル化事業費の減 219,920→1,657 △218,263 主要幹線道路整備事業費(旧:社会資本整備道路改良事業費)の減 382,900→288,470 △94,430
災 害 復 旧 事 業 費	310,559	1.1	13	0.0	310,546	2,388,815.4	土木施設災害復旧事業費の増 3→310,549 +310,546
公 債 費	4,277,468	14.7	5,956,655	20.3	△ 1,679,187	△ 28.2	長期償還元金(繰上償還分)の減 1,304,870→0 △1,304,870 長期償還元金(通常償還分)の減 4,400,757→4,089,568 △311,189 長期償還利子の減 250,028→186,900 △63,128
積 立 金	206,767	0.7	288,791	1.0	△ 82,024	△ 28.4	減債基金積立金(旧:財政計画による)の減 200,000→0 △200,000 減債基金積立金(繰上償還効果分)の減 82,844→0 △82,844 公共施設等整備基金積立金(新:財政計画による)の増 0→200,000 +200,000
投 資 及 び 出 資 金	191,762	0.7	19,298	0.1	172,464	893.7	水道事業会計出資金の増 19,298→186,762 +167,464 和海紀森林組出資金の増 0→5,000 +5,000
繰 出 金	3,627,120	12.5	3,697,981	12.6	△ 70,861	△ 1.9	簡易水道事業特別会計繰出金の減 82,121→0 △82,121 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 632,708→594,967 △37,741 後期高齢者医療特別会計繰出金の増 1,005,453→1,026,845 +21,392 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金の増 22,987→42,053 +19,066
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	予備費 50,000→50,000 ±0
歳 出 合 計	28,970,000	100.0	29,400,000	100.0	△ 430,000	△ 1.5	

歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費) (単位:千円、%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	14,087,094	48.6	15,785,857	53.7	△ 1,698,763	△ 10.8	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	4,285,929	14.8	3,186,441	10.8	1,099,488	34.5	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	10,596,977	36.6	10,427,702	35.5	169,275	1.6	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	28,970,000	100.0	29,400,000	100.0	△ 430,000	△ 1.5	

平成30年度一般会計当初予算の主な新規事業

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-7	施策計画管理事業	行政評価システム開発委託	5,184
2	2-1-8	貴志川支所改修整備事業	空調設備改修工事、設計監理	48,024
3	2-1-11	大学連携事業	大学連携アンケート調査(近畿大学生物理工学部)、事務費	1,270
4	2-1-13	電算システム更新事業	基幹系システム構築委託、プリンタ等購入	76,998
5	2-3-1	コンビニ証明書交付システム導入事業	システム開発委託、事務費	27,255
6	3-1-11	ねんりんピック事業	ねんりんピック実行委員会補助、事務費	13,212
7	3-2-1	放課後児童健全育成施設整備事業	学童保育でのひら(池田小学校)新設工事、監理、事務費	69,943
8	3-2-1	子育て計画策定・推進事業	子ども・子育て支援事業計画策定委託、事務費	3,298
9	3-2-6	旧調月保育所解体整備事業	前ファミリー・サポート・センター解体整備工事、設計監理	13,000
10	4-1-1	那賀休日急患診療所移転整備事業	土地購入(840㎡)、物件補償、測量設計、事務費	16,773
11	4-1-2	子育て世代包括支援センター運営事業	保健師設置、妊産婦支援委託、健康管理システム開発委託、事務費	11,229
12	6-1-3	農産物販売促進事業	農産物活用商品開発等委託(菓子・食品製造販売業者とのコラボ商品開発)	1,500
13	7-1-2	創業支援事業	創業支援資金給付(新規創業者の開業経費の1/2補助、上限額500千円)	2,000
14	7-1-4	観光トイレ整備事業	貴志川丹生神社附近観光トイレ整備工事、設計監理	17,496
15	8-5-1	市営住宅解体整備事業	古和田(3棟6戸)、応神3号棟(1棟1戸)、宮ノ前(4棟20戸)市営住宅解体整備工事、設計監理	40,636
16	9-1-1	指定避難所鍵保管装置整備事業	地震開錠ボックス設置(20箇所)、事務費	5,634
17	10-2-1	小学校休校校舎解体整備事業	細野小学校校舎・体育館解体整備工事、設計監理、事務費	66,338
18	10-3-1	中学校トイレ洋式化事業	那賀中学校、鞆渚中学校トイレ洋式化工事、設計監理	12,932
19	10-5-2	公民館改修整備事業	丸栖コミュニティセンター屋上防水工事、設計監理	14,314
20	10-6-2	スポーツ推進計画策定事業	スポーツ推進計画策定委託、事務費	1,617

平成30年度基金の状況

(平成30年度当初予算)

(単位:円)

基金名		平成29年度末 現在高見込額	平成30年度 取崩額	平成30年度 積立額	平成30年度末 現在高見込額
財政調整基金		4,792,254,000	31,000,000	227,000	4,761,481,000
減債基金		1,858,738,000	300,000,000	2,738,000	1,561,476,000
特定 目的 基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,522,000	0	48,000	43,570,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,954,000	0	3,000	10,957,000
	人材育成基金	48,142,000	2,000,000	52,000	46,194,000
	地域振興基金	2,466,699,000	240,000,000	2,641,000	2,229,340,000
	地域福祉基金	455,471,000	40,000,000	498,000	415,969,000
	公共施設等整備基金	1,074,061,000	0	200,559,000	1,274,620,000
住宅新築資金等貸付事業債管理基金		0	1,000	1,000	0
基 定 額 運 用 金	土地開発基金	739,360,136	0	600,000	739,960,136
	うち現金	532,584,636	0	600,000	533,184,636
	うち土地	206,775,500	0	0	206,775,500
普通会計 計		11,489,202,136	613,001,000	207,368,000	11,083,569,136
特 別 会 計	国民健康保険事業運営基金	0	1,000	100,001,000	100,000,000
	介護給付費準備基金	25,514	1,000	33,000	57,514
	公共下水道事業基金	0	3,529,000	3,529,000	0
	農業集落排水事業基金	0	1,000	1,000	0
	簡易水道事業財政調整基金(H29年度末廃止)	70,123,000	—	—	—
	池田財産区財政調整基金	144,755,000	640,000	2,000	144,117,000
	田中財産区財政調整基金	68,710,000	1,397,000	7,000	67,320,000
	長田竜門財産区財政調整基金	10,572,000	569,000	1,000	10,004,000
	竜門財産区財政調整基金	166,000	15,000	1,000	152,000
	南北志野財産区財政調整基金	3,833,000	205,000	1,000	3,629,000
	飯盛財産区財政調整基金	7,771,000	185,000	1,000	7,587,000
	静川財産区財政調整基金	2,711,000	203,000	1,000	2,509,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	23,710,000	1,293,000	1,000	22,418,000
	調月財産区財政調整基金	30,094,000	691,000	1,000	29,404,000
	丸栖財産区財政調整基金	19,226,000	124,000	22,000	19,124,000
平池財産区財政調整基金	35,264,000	1,000	396,000	35,659,000	
特別会計(普通会計以外) 計		416,960,514	8,855,000	103,998,000	441,980,514
総合計		11,906,162,650	621,856,000	311,366,000	11,525,549,650